

政策分野	取組事項		具体的取組	関係市町	事業内容（R1～R5）	期待される効果	事業費合計（千円） （R1～R5）	進捗状況（R1～R4）			今後の方向性（事業成果・評価）	第2次ビジョン搭載	第2次ビジョン搭載に関する留意点						
	①医療	ア地域医療体制の充実						現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R4）									
（１）生活機能の強化に係る政策分野	①医療	ア地域医療体制の充実	1 平日夜間及び休日における診療体制の充実	全市町	平日夜間及び休日における初期救急医療体制を確保するため、圏域内の３つの診療所を維持するとともに、住民に対して初期救急医療の適切な利用に関する普及啓発を行う。 ・米沢市平日夜間・休日診療所：米沢市 ・南陽東置賜診療所：南陽市、高畠町、川西町（休日昼間のみ※） ・長井西置賜休日診療所：長井市、小国町、白鷹町、飯豊町（休日昼間のみ※） ※平日夜間については、置賜総合病院救命救急センターと連携を図る。	圏域における利用者の利便性向上と初期救急医療体制の確立が期待される。	287,901	米沢市・長井市・南陽市では、３つの診療所を運営し、他市町では、運営に係る費用負担、住民への周知を実施した。 成果指標：平日夜間・休日診療所数（箇所） <table><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R5）</th><th>実績値（R4）</th></tr><tr><td>3</td><td>現状維持</td><td>3</td></tr></table>			現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R4）	3	現状維持	3	各市町で費用負担するなどし、３つの診療所を運営してきた。初期救急医療を提供することは重要であるため、救急医療体制を今後も維持していく必要がある。米沢市では、令和５年12月から現在の米沢市平日夜間・休日診療所の診療機能を新病院に引き継ぎ、救急部門の一部として診療を行うことで機能強化を図る。	継続	
			現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R4）														
			3	現状維持	3														
			2 医療情報ネットワークの運営	米沢市、高畠町	検査結果や画像データ等、医療情報の共有を図るため、米沢市立病院を中心に、公立高畠病院等の医療機関との間で構築した医療情報ネットワークを運営する。	圏域住民の身体的経済的負担の軽減及び早期診断・早期治療が期待される。	121,456	米沢市立病院では、医療情報ネットワークを運営し、検査結果や画像データ等の医療情報を圏域内の医療機関と共有している。公立高畠病院では、医療情報ネットワークは活用されていない。			米沢市立病院では、令和５年度にサーバー更新を行い、医療情報の共有を推進する。公立高畠病院では、医療情報ネットワークの活用方法について議論を進める。	継続							
			3 医療従事者確保事業	全市町	圏域内の急性期医療を担う中核病院である米沢市立病院の機能を維持するため、医師や看護師等医療従事者の確保に向けた事業を行う。	圏域内の医療体制が維持されることで、住民の安全・安心につながる事が期待される。	85,480	米沢市では、医療従事者の確保のため、大学等への資料送付、Webによる就職説明会に参加するとともに、奨学資金貸付事業を行った（令和４年度の貸付実績は、医学生４名、看護学生22名）。他市町では、医療従事者の確保のため、情報発信等を行っている。			医療従事者の確保に向けて、引き続き取組を進める。また、圏域内の市町等で構成される置賜総合開発協議会で、機会を捉えて関係機関に医療職確保に向けた要望を行う。	継続							
	4 病院群輪番制病院運営事業	全市町	平日夜間や休日における二次救急医療体制を確保するため、圏域の中核病院である米沢市立病院を中心に、米沢市内にある２つの民間病院と輪番で診療を行う。	圏域における二次救急医療体制が確立されることで、圏域住民の安全・安心の確保が期待される。	173,901	米沢市では、市立病院・三友堂病院・舟山病院の三病院で救急当番日を決め、休日や夜間の救急医療体制を維持した。			米沢市では、二次救急医療が新病院に一元化されることに伴い、令和５年11月に当該事業を廃止する。一元化後も救急医療体制については維持していく。	削除	事業が令和５年度に完了予定のため削除								
	5 人工透析患者送迎事業	小国町	人工透析を必要とする住民の身体的・経済的負担を減らすため、近隣に人工透析を実施する医療機関がない場合、周辺自治体の医療機関までの送迎を行う。		117,396	小国町では、人口透析患者送迎事業を実施した。			引き続き取組を継続していく。	削除	取組は継続するが一部市町に限られ特別交付税措置の対象外のため削除								
	②福祉	ア子育て支援の充実	1 病児保育事業（病児対応型）の実施	全市町	安心して子育てできる環境をつくるため、米沢市、長井市及び川西町の認可保育所に付設された病児保育室において、連絡票による医師の指示のもと、看護師等が一時的に保育を行う。 ・米沢市：興道南部保育園（りんごのへや）、塩井保育園（すまいる） ・長井市：はなぞの保育園（みつばちルーム） ・川西町：美女木げんき保育園（げんきルーム）	圏域として、安心して子育てできる環境の向上が期待される。	211,276	米沢市・長井市・川西町では、病児保育事業を実施しており、いずれも各市町の住民が利用可能である。白鷹町では、令和２年度から圏域内病児保育施設の利用料助成（1/2相当額）を開始した。高畠町では、令和４年度に病児保育施設を設置し、令和５年３月に事業を開始した。 成果指標：病児保育事業実施施設数（箇所） <table><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R5）</th><th>実績値（R4）</th></tr><tr><td>4</td><td>現状維持</td><td>5</td></tr></table>			現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R4）	4	現状維持	5	高畠町で病児医療保育が設置されたほか、白鷹町では、令和５年度から圏域内病児保育施設利用料の全額助成（一日あたり2,000円上限）に拡充され、圏域内での安心して子育てできる環境づくりが一定程度進んだ。今後も病児保育施設の広域利用の取組を継続するとともに、住民への情報発信に努める。	継続	
			現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R4）														
	4	現状維持	5																
2 一時預かり事業の広域的利用	全市町	安心して子育てできる環境をつくるため、米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町及び白鷹町の認可保育所等において、家庭で保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を預かり、必要な保育を行う。 ・米沢市：明星保育園、興道北部保育園、そらいろ保育園（令和５年度休所） ・長井市：おひさま保育園、ベビーホーム杏 ・南陽市：赤湯乳幼児保育センター、赤湯ふたば保育園、宮内双葉保育園 ・高畠町：つくし保育園、やしろ保育園、たかはたこども園、まつかわ幼稚園、なごみこども園、なかよしこども園、にじいろこども園、あいいく幼児園 ・川西町：子育て支援センター「こあら」、小松保育所 ・白鷹町：愛真こども園、よつばこども園、さくらの保育園、ひがしね保育園	圏域として、安心して子育てできる環境の向上が期待される。	174,200	米沢市・長井市・南陽市・高畠町・川西町・白鷹町では、一時預かり事業を実施している。 成果指標：一時預かり事業実施施設数（箇所） <table><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R5）</th><th>実績値（R4）</th></tr><tr><td>14</td><td>現状維持</td><td>22</td></tr></table>			現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R4）	14	現状維持	22	長井市では、令和５年度半ばから「長井市遊びと学びの交流施設 通称『くるんと』」でも実施を予定している。また、広域的利用の仕組みについて、保育ニーズに合わせ、引き続き検討する必要がある。	継続				
現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R4）																	
14	現状維持	22																	

政策分野	取組事項		具体的取組	関係市町	事業内容（R1～R5）	期待される効果	事業費合計 （千円） （R1～R5）	進捗状況（R1～R4）	今後の方向性（事業成果・評価）	第2次ビジョン搭載	第2次ビジョン搭載に関する留意点						
			3 児童遊園施設等の広域利用	全市町	圏域内における児童遊園施設や公園等、児童が遊べる施設の広域利用を図るため、施設の適切な維持管理を行うとともに、情報発信を行う。 ・米沢市：成島わくわくランド、大森山森林公園、児童会館、子育て世代活動支援センター ・長井市：（仮称）子育て世代活動支援センター 遊びと学びの交流施設 通称「くるんと」 ・南陽市：中央花公園 ・高畠町：屋内遊戯場もつくる ・川西町：犬川河川公園、駅東地区広場等 ・白鷹町：にこぽーと（子育て支援センター）	圏域として、安心して子育てできる環境の向上が期待される。	288,562	いずれの市町においても、児童遊園施設や公園等において、市町外からの広域利用を可能としている。	児童遊園施設や公園等の広域利用を促進するとともに、情報発信に努める。また、米沢市では、令和5年10月に屋内遊戯施設を併設した子育て世代活動支援センターの開館を予定しているほか、長井市では、同年8月に子育て世代活動支援センターと多機能型図書館の機能を持つ公共複合施設「長井市遊びと学びの交流施設 通称『くるんと』」の開設を予定している。	継続							
			4 指定児童発達支援事業所の広域利用	全市町	障がい児の発達を支援するため、指定児童発達支援事業所を運営するとともに広域利用を推進する。 ・米沢市：ひまわり学園 ・長井市：すみれ学園	圏域として、安心して子育てできる環境の向上が期待される。	266,921	飯豊町では、令和4年12月に町内初の民間で運営する児童発達支援施設が開所された。 白鷹町でも、令和4年度に町内初の民間で運営する児童発達支援センターが令和5年度開所に向けて整備された。	飯豊町に及び白鷹町に児童発達支援施設が開所されたことや令和5年度に長井市ですみれ学園の施設整備が予定されるなど、子育て環境の向上が一定程度果たされた。今後は、米沢市のひまわり学園が児童発達支援センターとして位置付けられていることも含め、広く周知する必要がある。	継続							
		イ福祉・健康事業の充実	1 置賜成年後見センターの運営	全市町	平成28年5月に施行された「成年後見制度の利用の促進に関する法律」における権利擁護支援の中核的な役割を担うため、令和4年4月から「置賜成年後見センター」を置賜3市5町で設置し、運営を行う。	置賜成年後見センターの設置により、専門職による専門的助言等の支援の確保や、協議会の事務局運営など、地域連携ネットワークのコーディネートを行うことが可能となり、成年後見制度の利用促進が期待される。	47,573	置賜地域の権利擁護支援の中核的な役割を担う「置賜成年後見センター」を設置するため準備を進め、令和4年4月設置に至った。令和4年度は、特に成年後見制度の周知啓発に注力し、リーフレットの作成や住民向け研修会等を実施し、制度の利用促進を図った。	成年後見制度や権利擁護支援について周知が進んできているが、成年後見制度の担い手である後見人等の養成については今後の課題である。市民後見人の養成や法人後見の推進について、関係機関と協力して取り組む必要がある。	継続							
			2 自殺対策における普及啓発活動の推進	全市町	自殺対策を強化するため、自殺に関する現状や課題、対策に取り組む意義について関係者と認識を共有できる広域担当者連絡会議を開催する。また、圏域内にある専門病院、専門家等の人材を活用した講演会を開催し、住民への普及啓発に努める。	自殺の現状と対策の必要性、支援体制に関する情報の提供など、これまで以上に主体的な対策が検討されることが期待される。	3,978	自殺対策計画については、令和元年度中にいずれの市町においても策定を完了した。これまで圏域内の担当者を対象として自殺対策講演会及び担当者会議を開催し、情報交換等を行った。また、令和4年度から圏域内でアウェアネスリボン（水色）活動を開始し、圏域内でリボンを作成し普及啓発を図っている。 成果指標：自殺対策計画策定市町数 <table><tr><th>現状値（H29年度）</th><th>目標値（R1年度）</th><th>実績値（R1年度）</th></tr><tr><td>0</td><td>8</td><td>8（達成済）</td></tr></table>	現状値（H29年度）	目標値（R1年度）	実績値（R1年度）	0	8	8（達成済）	自殺対策研修会及び担当者会議を継続し、自殺対策の普及啓発に努めるとともに、担当者間の情報交換、ネットワーク構築に努める。また、引き続き圏域内でアウェアネスリボン（水色）活動を推進する。	継続	
			現状値（H29年度）	目標値（R1年度）	実績値（R1年度）												
			0	8	8（達成済）												
	3 養護老人ホームの整備	全市町	置賜広域行政事務組合が運営する養護老人ホーム「南陽やすらぎ荘」の老朽化等に対応するため、養護老人ホームを新たに整備する。また、西置賜行政組合が運営する養護老人ホーム「おいたま荘」の老朽化等による機能低下を防止するため、適切な改修を行う。	環境上・経済上の理由により在宅での生活が難しい住民の養護を行うことで、住民の安全・安心につながることを期待される。	1,749,436	養護老人ホーム南陽やすらぎ荘の建設工事は、計画の工程どおり進捗し、新施設は令和4年4月に供用を開始している。その後、旧施設の解体及び駐車場等の整備を行い、同年11月に引渡しを受け、事業全体が完了した。	おいたま荘については、老朽化等による施設の機能低下を防ぐ目的とともに、入所者の身体状況に合わせた生活機能への効果も含めた改修を進めていく。	削除	整備事業が令和4年度に完了したため削除								
③教育	ア教育環境・生涯学習の充実	1 白鷹高等専修学校教育充実支援事業	全市町	白鷹高等専修学校は、県内でも数少ない高等課程を有する専修学校だが、私立高等学校と同程度の支援がない状況にある。同校に通学する生徒の教育環境の充実と将来を担う人材を育成するため、財政的支援を行う。	服飾・縫製関係で高い技術力を身につけ活躍できる人材の育成のほか、障がいや身体的・精神的問題を抱えている生徒への教育や、学びなおし・自立のための場としての活用が期待される。	12,184	各市町の支援により、教員確保による複式学級解消、特別な支援を要する生徒の対応、教育活動の情報発信等を円滑に行っている。（令和4年度の生徒数は17名で、置賜一円から通学している。）	各市町では、財政的支援を継続して行う。現在の予算規模では、施設の老朽化対応等を行えない状況であり、今後も私学補助の一層の充実を県に要望し、教育環境の充実と人材の育成を図る。	継続								
		2 各種講座、企画展等の実施	全市町	各市町で開催する各種講座、企画展等の情報共有を図り、参加の促進を図る。	圏域内における社会教育の振興や交流人口の増大が期待される。	0	各市町では、各種講座、企画展等に係る情報を置賜全域に広く周知し、圏域内からの参加促進を図っている。	圏域内の住民が広く参加することで、交流の促進や効果増大につながっているため、今後も継続していく。各種講座等の情報を共有する効果的な手法について、検討を進める。	削除	取組は継続するが事業費が計上されていないため削除							

政策分野	取組事項		具体的取組	関係市町	事業内容（R1～R5）	期待される効果	事業費合計 （千円） （R1～R5）	進捗状況（R1～R4）	今後の方向性（事業成果・評価）	第2次ビジョン搭載	第2次ビジョン搭載に関する留意点												
			3 圏域内図書館の連携	全市町	圏域内の住民の利便性を高めるため、各市町の図書館間の相互貸借を継続するとともに、読育推進、読み聞かせ等の活動についての情報交換や、地域への図書サービスの提供及び図書館活動の振興に寄与することを目的とした置賜地区公共図書館（室）連絡協議会を運営する。	圏域住民における読書の機会提供への寄与が期待される。	0	置賜地区図書館連絡協議会、研修会を実施し、各市町の情報交換、地域への図書サービス提供及び図書館活動の振興に努めた。また、各市町の図書館間の相互貸借を実施している。	今後も置賜地区図書館連絡協議会、研修会を実施し、各館の取組の情報交換及び連携したサービスの提供について検討していくとともに、図書館間の相互貸貸についても継続して実施する。	削除	取組は継続するが事業費が計上されていないため削除												
	④ 産業振興	ア 農畜産物等の振興	1 置賜地域特産農産物等消費流通拡大事業	全市町	置賜地域の農畜産物、加工品、地域の食に関する産業振興のため、各市町の特色を活かした事業を実施するとともに、置賜農業振興協議会を中心とした広域的なPRイベントを行う。	広域的な販路の確保やPR効果の増大のほか、生産者と消費者をつなぐ場の確保が期待される。	111,449	各市町では、置賜農業振興協議会の費用負担を行い、福島市、相馬市、仙台市等を会場として、置賜産農畜産物のPR、販売を実施した。令和4年度には、オリジナル商品開発支援やオンライン料理教室による山形おきたま伝統野菜知名度向上事業を実施した。	引き続き取組を継続し、置賜地域特産農産物の地産地消の一層の推進や観光キャンペーンと連動した置賜産食材の魅力発信などにより、消費拡大を図る。	継続													
			2 有害鳥獣対策の広域的対応の検討	全市町	農作物被害の原因となっている大型獣の生息数を効率的に減少させるため、射撃技術向上に資する施設を整備する。さらに、有害鳥獣の捕獲頭数が増加していることから、有害鳥獣の広域処理施設について検討を進める。 また、捕獲技術者の高齢化等による人材不足に係る課題を解決するため、広域的対応を検討するとともに、担い手を確保するため、狩猟免許の取得・更新や有害捕獲活動への補助を行う。	有害鳥獣対策における、人員不足に係る課題の解決が期待される。	35,840	「捕獲技術者の高齢化等による人材不足に係る課題を解決する」「広域的対応」の一環として、県へ狩猟技術の向上や猟友会の会員増に向けた取組の支援を置賜総合開発協議会で要望し、研修の開催や入会促進セミナーの開催経費の補助を得た。これらを活用し、各市町では、狩猟免許取得に係る支援事業を実施した。また、置賜広域行政事務組合では、有害鳥獣等処理施設整備について、有害鳥獣等の処理に関する検討委員会を開催し検討を進めている。検討委員会では、各市町の捕獲状況や課題を共有し、将来の有害鳥獣の捕獲頭数の見通しを踏まえ、施設設置場所、施設規模、整備事業費の協議検討を行った。	引き続き狩猟免許取得に係る支援事業を実施するとともに、猟友会協力のもと、新規の担い手の現場訓練の機会を設け、持続的な捕獲体制を構築する。また、有害鳥獣処理施設を整備する上での課題解決を図るとともに、整備事業費算定、各市町負担割合、交付金（鳥獣被害防止総合対策交付金）の活用について、捕獲頭数の推移等の現状把握に努めながら、検討委員会において、今後に向けた検討・協議を行っていく。	継続													
		イ 米沢牛の振興	1 米沢牛生産基盤強化事業	全市町	米沢牛の生産基盤を強化するため、各市町の特色を活かした繁殖・肥育センターを整備し、広域利用を推進することで「置賜生まれ置賜育ちの米沢牛」の生産を図る。	米沢牛の生産基盤を強化することで、高付加価値化、生産者労力の軽減、生産コストの低減などが期待される。	413,038	米沢市と川西町の畜舎整備については、資機材の高騰により実施時期を見直すこととなっている。令和4年度に飯豊町の畜舎整備について、添川地区において、県の事業を活用し、肥育牛畜舎1棟の整備を行った。また、各市町は、肥育農家等に対し、米沢牛の生産基盤強化を補助対象とする国、県補助制度の情報提供を行っている。 <table><tr><th colspan="4">成果指標：繁殖雌牛の頭数（頭）</th></tr><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R5）</th><th>実績値（R3）</th><th>実績値（R4）※</th></tr><tr><td>2,002</td><td>2,800</td><td>2,488</td><td>2,281</td></tr></table> ※令和4年度は、令和4年12月末時点での実績	成果指標：繁殖雌牛の頭数（頭）				現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※	2,002	2,800	2,488	2,281	米沢市と川西町の畜舎整備については、新たな整備スケジュールを検討していく。また、各市町において、引き続き国や県の補助事業を活用した生産基盤強化に向けた取組を進める。	継続	
			成果指標：繁殖雌牛の頭数（頭）																				
現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※																				
2,002	2,800	2,488	2,281																				
2 自給飼料の確保及び放牧場の広域利用	全市町	自給飼料の確保によるコスト削減や国内飼料給与による他産地との差別化を図るため、子実トウモロコシ及び飼料用イネ（WCS）の栽培実証・試験給与や飼料用米利用拡大等を行うとともに、飼料生産組織の設立を目指す。 また、圏域内における放牧場の整備を行い、広域利用を行う。 ・米沢市：吾妻山ろく放牧場 ・川西町：玉庭放牧場	自給飼料確保による自給飼料率向上及びコスト削減、国内飼料給与による他産地との差別化、飼料生産組織の設立による雇用創出、稲に代わる作物栽培による農地維持・保全のほか、繁殖牛の増頭・繁殖農家の労働力軽減が期待される。	132,506	一部市町では、水田活用の直接支払交付金の活用による飼料用イネ（イネWCS）、飼料用米の生産を支援し、栽培面積の拡大を図ったほか、子実用トウモロコシの収穫用コンバイン等を導入した。 <table><tr><th colspan="4">成果指標：飼料作物作付面積（ha）</th></tr><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R5）</th><th>実績値（R3）</th><th>実績値（R4）※</th></tr><tr><td>1,913.4</td><td>2,100</td><td>2,068.1</td><td>1,963.8</td></tr></table> ※令和4年度は、令和4年12月末時点での実績	成果指標：飼料作物作付面積（ha）				現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※	1,913.4	2,100	2,068.1	1,963.8	引き続き飼料用イネ（イネWCS）ドローン直播や子実用トウモロコシによる低コスト栽培の普及を促進するとともに、放牧場の維持管理に努める。	継続				
成果指標：飼料作物作付面積（ha）																							
現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※																				
1,913.4	2,100	2,068.1	1,963.8																				
3 先進的取組の推進	全市町	優秀な和牛生産に向け、現有の優秀個体の種雄牛及び未經産牛のゲノミック評価を実施し、米沢牛銘柄の確立と優秀個体の安定生産を図る。また、各市町は、繁殖雌牛増頭のため、山形おきたま農業協同組合や山形県酪農業協同組合と連携し、ET（受精卵移植）の積極的な活用を促すための助成を行う。	高品質な「置賜生まれ置賜育ちの米沢牛」の生産拡大及び繁殖雌牛の増頭が期待される。	8,950	ETは民間によって活用が進んでいるが、「置賜生まれ置賜育ちの米沢牛」は、関係機関や農家と流通面の協議など課題も多く、生産が拡大していない状況である。 <table><tr><th colspan="4">成果指標：受精卵移植頭数（受精卵を移植した親牛頭数）（頭）</th></tr><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R5）</th><th>実績値（R3）</th><th>実績値（R4）※</th></tr><tr><td>71</td><td>260</td><td>130</td><td>165</td></tr></table> ※令和4年度は、令和4年12月末時点での実績	成果指標：受精卵移植頭数（受精卵を移植した親牛頭数）（頭）				現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※	71	260	130	165	今後も米沢牛WGや研修会を実施するとともに、生産者や関係機関との意見交換を実施しながら、事業実施に向けた検討を行う。	統合	事業内容を整理し「7米沢牛の生産基盤強化に向けた研究会の開催」と統合			
成果指標：受精卵移植頭数（受精卵を移植した親牛頭数）（頭）																							
現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※																				
71	260	130	165																				
4 米沢市食肉センターの管理運営	全市町	米沢牛の適切な流通を確保するため、置賜地域の畜産物流通をけん引するとともに米沢牛の流通拠点として重要な役割を担う「米沢市食肉センター」の維持を行う。	高度な衛生管理に基づく食肉流通の実現、米沢牛の流通の拡大への寄与が期待される。	754,209	米沢市では、食肉センターの施設及び機械の修繕を優先度に応じて実施した。また、各市町では、生産者支援・利用促進を図っている。 <table><tr><th colspan="4">成果指標：と畜頭数（頭）</th></tr><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R5）</th><th>実績値（R3）</th><th>実績値（R4）※</th></tr><tr><td>3,282</td><td>3,450</td><td>3,340</td><td>2,891</td></tr></table> ※令和4年度は、令和4年12月末時点での実績	成果指標：と畜頭数（頭）				現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※	3,282	3,450	3,340	2,891	食肉センターは稼働から20年以上が経過しているため、毎年多額の修繕費用を要している。米沢市では、置賜の食肉流通の拠点として、施設能力を最大限に発揮できるよう維持管理に努める。	継続				
成果指標：と畜頭数（頭）																							
現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※																				
3,282	3,450	3,340	2,891																				

政策分野	取組事項		具体的取組	関係市町	事業内容（R1～R5）	期待される効果	事業費合計 （千円） （R1～R5）	進捗状況（R1～R4）	今後の方向性（事業成果・評価）	第2次ビジョン搭載	第2次ビジョン搭載に関する留意点																								
			5 米沢牛のブランド向上に向けてのPR推進	全市町	地理的表示（GI）保護制度に登録された米沢牛の販路を拡大するため、米沢牛銘柄推進協議会と連携した国内外へのPR活動を推進する。また、各市町が実施する米沢牛PRイベントの継続及び連携を図るとともに新規事業の検討を行う。	ブランド牛としてのPR効果増大や販路拡大、他ブランド牛との差別化などが期待される。	27,856	新型コロナウイルス感染症により各種イベントが実施できない状況の中、各市町では、ドライブスルー方式等を採用した米沢牛の販売など、工夫をしながら米沢牛のPR及び消費拡大を推進した。	引き続き米沢牛銘柄推進協議会とも連携しながら、米沢牛のPR及び消費拡大を推進する。	継続																									
			6 米沢牛生産者への支援事業	米沢市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、飯豊町	地理的表示（GI）保護制度への登録を契機とする需要増加に対応するため、増頭体制の確立及び肥育農家等の経営安定のため、市・町有牛の貸付等を行う。	米沢牛の増頭、肥育農家等の経営安定が期待される。	226,166	各市町では、牛貸付、肥育素牛導入について支援を実施した。また、一部市町において、肥育素牛導入資金の償還猶予や肉用牛経営肥育経営緊急支援事業により肉牛生産者の生産費の一部の補填を図るなど、生産者の経営支援を図った。 <table><tr><th colspan="4">成果指標：貸付牛頭数（頭）</th></tr><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R5）</th><th>実績値（R3）</th><th>実績値（R4）※</th></tr><tr><td>343</td><td>420</td><td>253</td><td>231</td></tr></table> ※令和4年度は、令和4年12月末時点での実績	成果指標：貸付牛頭数（頭）				現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※	343	420	253	231	引き続き牛貸付、肥育素牛導入についての支援を行っていく。また、各市町の事業内容を共有しながら、置賜全体としてより効果的な取組を実施できるよう検討する。	継続													
			成果指標：貸付牛頭数（頭）																																
	現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※																															
	343	420	253	231																															
	7 米沢牛の生産基盤強化に向けた研究会の開催	全市町	米沢牛の生産基盤強化に向けた各種事業の検討、各市町が抱える懸案事項の分析や調査研究、先進事例の調査等を行うため、外部人材を活用した研究会を開催する。特に、生産者や関係者（受精師、削蹄師、飼料生産者）の高齢化等による後継者不足と技術継承を解決するため、畜産関係者の担い手育成及び経営基盤の安定化を目指した事業を検討する。	各種事業の実施に向けた課題の解決を図ることで、米沢牛の生産基盤の強化が期待される。	7,336	令和4年度は、米沢牛WG（3回）を開催し、外部講師による米沢牛振興に向けた研修会のほか、酪農経営に関する協議、意見交換等を行った。	引き続き米沢牛WGを開催し、情報共有を図りながら、先進事業等の調査・研修を通して米沢牛の生産基盤強化に向けた取組を展開する。	統合	事業内容を整理し「3先進的取組の推進」と統合																										
	工商工業の活性化と雇用促進	1 産業人材の確保・定着の促進	全市町	圏域内の「労働力人口の不足」に対応するため、企業、学校、商工会議所・商工会、ハローワーク及び県などと連携し、若年労働力の安定確保やUIJターンの促進等、産業人材の確保及び定着に係る事業を行う。	人材確保・定着の取組を実施することで、圏域内における労働力人口の確保が期待される。	419	各市町等で構成する雇用対策協議会を中心として若年労働力の安定確保やUIJターンの促進等、産業人材の確保及び定着に係る事業を実施した。 <table><tr><th colspan="5">成果指標：新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率（％）</th></tr><tr><th>区分</th><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R7）</th><th>実績値（R3）</th><th>実績値（R4）※</th></tr><tr><td>米沢管内</td><td>74.6</td><td>79.8</td><td>82.2</td><td>73.4</td></tr><tr><th>区分</th><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R5）</th><th>実績値（R3）</th><th>実績値（R4）※</th></tr><tr><td>長井管内</td><td>83.5</td><td>100</td><td>86.4</td><td>76.7</td></tr></table> ※令和4年度は、令和4年12月末時点での実績	成果指標：新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率（％）					区分	現状値（H29）	目標値（R7）	実績値（R3）	実績値（R4）※	米沢管内	74.6	79.8	82.2	73.4	区分	現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※	長井管内	83.5	100	86.4	76.7	継続して事業を行うとともに、産業人材の確保定着に向けて更なる事業の拡充を図るため、各市町村の負担金の在り方（増額等）も含めて検討していく。	継続	
		成果指標：新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率（％）																																	
		区分	現状値（H29）	目標値（R7）	実績値（R3）	実績値（R4）※																													
米沢管内	74.6	79.8	82.2	73.4																															
区分	現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）※																															
長井管内	83.5	100	86.4	76.7																															
	工広域観光の推進	1 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進	全市町	「道の駅米沢」を中心に、圏域内の道の駅や各観光案内所等が連携し、地域情報の発信や産業振興などの地域連携機能を高めることにより、交流人口の拡大や地域産業力の強化、雇用の創出を図る。また、置賜圏域全体で質の高い旅行を提供できる仕組みづくりや、インバウンド誘致に係る事業等を行う。	圏域内への交流人口の拡大、地域産業力の強化、雇用の創出などが期待される。	155,195	道の駅米沢総合観光案内所の運営を通じた各種情報発信やまちナビカード等の地域内周遊企画の実施等により、広域観光の推進を図ったほか、令和4年度は米沢市版DMOを設立し、データに基づく効果的な広域観光事業を展開していくため、観光客の動態調査などを実施し、データの集積を行った。 <table><tr><th colspan="4">成果指標：置賜地域観光入込客数（万人）</th></tr><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R5）</th><th>実績値（R3）</th><th>実績値（R4）</th></tr><tr><td>733</td><td>847</td><td>623</td><td>未確定</td></tr></table> 成果指標：置賜地域外国人旅行者数（人） <table><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R5）</th><th>実績値（R3）</th><th>実績値（R4）</th></tr><tr><td>11,462</td><td>60,000</td><td>1,111</td><td>未確定</td></tr></table>	成果指標：置賜地域観光入込客数（万人）				現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）	733	847	623	未確定	現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）	11,462	60,000	1,111	未確定	着地型旅行商品の造成について、新型コロナウイルス感染症の影響等により未だ催行数が少ない状況であり、広域観光のツールとなり得ていない状況であるため、アフターコロナを見据えて、魅力ある商品づくりを推進していく。また、引き続き各市町、県との連携により、観光客に対し鮮度の高い情報を発信していく。	継続						
		成果指標：置賜地域観光入込客数（万人）																																	
		現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）																														
733	847	623	未確定																																
現状値（H29）	目標値（R5）	実績値（R3）	実績値（R4）																																
11,462	60,000	1,111	未確定																																
2 山形おきたま観光協議会による観光プロモーションの実施	全市町	置賜地域の魅力や観光情報を首都圏等圏域外に広く発信するため、山形県と3市5町で構成する山形おきたま観光協議会により、置賜圏域のプロモーションを行う。	圏域内への交流人口の拡大が期待される。	15,094	広域連携によってお客様に訴求するエリア内の観光を前面に押し出した誘客活動を行っている。各自治体が経費を負担することで、単独自治体では実施が困難な事業を実施している。令和4年度は、南東北重点販売「巡るたび、出会う旅。東北 宮城・山形・福島」春の観光キャンペーン等が実施された。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、インバウンドや首都圏など、引き続き連携メリットを活かしたプロモーションを展開する。	継続																												
3 地域連携DMOの運営	全市町	観光振興による交流人口の拡大のため、長井市で行っているやまがたアルカディア観光局（地域DMO）の仕組みを広域化し、置賜圏域として取り組む。広報・販売・問い合わせ対応をDMO窓口で一本化して実施することで、観光客へのサービスの向上に努める。	地域連携で基本戦略を立案する体制の構築や、地域での稼ぐ力のシステム化、自らの企画による地域内消費の拡大などが期待される。	529,051	旅行商品の造成、旅行会社とのタイアップ企画、エージェントへの営業、インナープロモーションなどを行った。令和4年度は、コロナ禍よりニーズが高まったアウトドアアクティビティを中心とした事業を実施した。	今後も広域連携によるスケールメリットを活かし、魅力的な旅行商品を開発していく。また、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、観光商品のPRのほか、プロモーションやマーケティングなど、スケールメリットを活かした事業について継続的に展開する。	拡充	米沢市にDMOが設立され更なる広域観光に取り組むため拡充																											

政策分野	取組事項		具体的取組	関係市町	事業内容（R1～R5）	期待される効果	事業費合計 （千円） （R1～R5）	進捗状況（R1～R4）	今後の方向性（事業成果・評価）	第2次ビジョン搭載	第2次ビジョン搭載に関する留意点																								
			4 観光施設の整備	長井市	まなびと交流がコンセプトの施設として開館した旧長井小学校第一校舎は、国登録有形文化財でもあり、また道の駅川のみなと長井に近接しているため、まちなかの観光スポットのひとつとなっているが、夜9時30分までの開館時間にもかかわらず正面入口前に照明がなく未舗装であり不便な面があるほか、駐車場がなく集客を阻害する要因となっていることから、施設の魅力向上のため必要な整備を行う。 コンベンションや宿泊、健康増進、オフィス等の機能を持つ複合施設「タス」は、圏域における産業振興や観光の拠点としての機能が期待されるが、建設から30年以上が経過し、老朽化等によりその機能を十分に発揮できていない。地域連携DMOなどとの連携強化によって産業振興機能の強化及び施設運営の安定化を図るため、長井商工会議所が所有する一部を長井市が取得し、当該箇所の改修を行う。	魅力ある施設の増加により、圏域内での周遊観光の増加が期待される。	780,203	長井市では、各事業について予算化し、タスが圏域における商工振興及び観光の拠点としての役割が果たせるよう、必要な措置を講じた。	取得したタスの老朽化部分等について、施設の魅力向上のため一部改修を行う。	継続																									
	⑤ 環境	ア 環境の保全	1 環境保全及び循環型社会構築事業	全市町	圏域内の豊かな自然を守り、環境を維持するため、ごみの減量化・再資源化等、循環型社会構築に資する事業を行う。	圏域内の豊かな自然環境の維持が期待される。	34,483	各市町及び置賜広域行政事務組合では、ごみの減量化及び資源化の推進に努めた。令和4年度は、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づく再商品化計画により、分別収集及び再商品化を予定している仙台市を視察した。また、令和4年度に米沢市では、県内自治体初となるプラスチックごみゼロ宣言を行った。 成果指標：ごみ排出量（資源を除く）（H19年度比　％） <table><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R10）</th><th>実績値（R3）</th><th>見込値（R4）</th></tr><tr><td>△7.7</td><td>△22.0</td><td>△8.7</td><td>△7.1</td></tr></table> 成果指標：リサイクルプラザにおける資源化率（％） <table><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R10）</th><th>実績値（R3）</th><th>見込値（R4）</th></tr><tr><td>14.2</td><td>20.0</td><td>13.0</td><td>12.7</td></tr></table> 成果指標：最終処分量（H19年度比　％） <table><tr><th>現状値（H29）</th><th>目標値（R10）</th><th>実績値（R3）</th><th>見込値（R4）</th></tr><tr><td>△7.9</td><td>△13.0</td><td>△7.5</td><td>△7.6</td></tr></table>	現状値（H29）	目標値（R10）	実績値（R3）	見込値（R4）	△7.7	△22.0	△8.7	△7.1	現状値（H29）	目標値（R10）	実績値（R3）	見込値（R4）	14.2	20.0	13.0	12.7	現状値（H29）	目標値（R10）	実績値（R3）	見込値（R4）	△7.9	△13.0	△7.5	△7.6	平成29年度からごみ排出量及び最終処分量は減少傾向であったが、コロナ禍により家庭ごみが増えたこと等によりごみ排出量や最終処分量は平成29年度とほぼ同水準にとどまった。ごみの減量化及び資源化を推進するため、周知・啓発活動を実施する。また、今後プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化に向けた検討が必要なことから、分別収集及び再商品化に取り組んでいる自治体の視察研修を実施するなどし、ごみの減少に向け具体策を講じる。	新規拡充統合	事業内容を整理し「2 再生可能エネルギーの利用促進」と統合しゼロカーボンを推進するほか、再生可能エネルギー導入に向けた検討を進めるため、新規・拡充項目として整理
			現状値（H29）	目標値（R10）	実績値（R3）	見込値（R4）																													
			△7.7	△22.0	△8.7	△7.1																													
	現状値（H29）	目標値（R10）	実績値（R3）	見込値（R4）																															
14.2	20.0	13.0	12.7																																
現状値（H29）	目標値（R10）	実績値（R3）	見込値（R4）																																
△7.9	△13.0	△7.5	△7.6																																
2 再生可能エネルギーの利用促進	全市町	圏域内における低炭素社会を推進するため、置賜地域低炭素社会形成推進協議会等と連携し、再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組を行うとともに、再生可能エネルギーの地産地消を検討する。 また、飯豊町は、「飯豊町バイオマス活用推進計画」に基づき、畜産由来の廃棄物系バイオマス及び森林資源由来の未利用バイオマスの有効活用をするための事業化プロジェクトを推進する。	再生可能エネルギーの利用促進によるエネルギー自給率の向上が期待される。 電力の地産地消による産業の創出、雇用、経済の好循環が期待される。	152,690	各市町では、再生可能エネルギー導入補助又は促進事業を実施するとともに、ゼロカーボン実現に向けた取組を進めている。また、置賜地域の電気の地産地消を目指す民間出資の新電力会社「おきたま新電力株式会社」が行った小売電気事業者登録が令和4年4月に完了し、11月から企業向け電気供給が開始された。	各市町は、引き続き再生可能エネルギー導入補助に向けた事業を推進する。また、圏域内で連携して公共施設への再生可能エネルギー導入の検討を進めるなど、再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組を推進する。	新規拡充統合	事業内容を整理し「1 環境保全及び循環型社会構築事業」と統合しカーボンニュートラル達成のための取組を推進するほか、再生可能エネルギー導入に向けた検討を進めるため、新規・拡充項目として整理																											
3 森林・里山保全対策の検討	全市町	圏域の森林・里山を保全するため、森林整備や活用促進、木材供給体制の整備及び木材利用の促進等、森林・里山のあり方について検討する。	圏域内の豊かな自然環境の維持が期待される。	222,204	各市町では、県が主催する置賜地域森林推進協議会や研修を通して、意見交換、情報交換等を行った。また、東南置賜2市2町の林務担当者が参加する会議を開催し、地域内の課題の確認と課題解決策等の検討を行った。	今後も、各市町において森林里山の保全等に係る事業を推進するとともに、地域の会議、研修等の機会を活用し、共通課題の共有と解決に向けた検討を進めていく。	継続																												
⑥ 水道	ア 圏域内水道の広域連携等の検討	1 圏域内水道の広域化の検討	全市町	各市町水道事業経営の基盤強化に向け、県と連携のもと、圏域での広域連携の協議・検討を行う。	圏域内住民の生活に必要な水の安定的な供給が図られる。	0	県内4ブロックにおいて、各圏域における水道事業広域化について、県が主催する各ブロックの広域連携検討会において、定期的に協議、検討を実施してきた。令和4年度は、これら各ブロック検討会の最終報告を受けて、県において「山形県水道広域化推進プラン」が策定され、各市町村においても、同内容を各市町村議会に説明した。	令和5年度以降、置賜圏域においては、これまでの「置賜圏域水道事業広域連携検討会」の枠組みを残しつつ、新たに、県との連携のもと、置賜定住自立圏共生ビジョンに基づき、実務的な協議・検討を進めていくこととなっている。	継続	山形県水道広域化推進プランに位置づけられているため継続																									

政策分野	取組事項		具体的取組	関係市町	事業内容（R1～R5）	期待される効果	事業費合計 （千円） （R1～R5）	進捗状況（R1～R4）	今後の方向性（事業成果・評価）	第2次ビジョン搭載	第2次ビジョン搭載に関する留意点		
	⑦	消防・防災	ア消防・防災体制の強化		1 消防・防災体制の強化	全市町	圏域内における消防・防災体制を強化・維持するため、消防車両や通信設備の更新及び消防水利の整備を適切に行うほか、災害に対応するための備蓄や資機材等の計画的整備を行う。	消防・防災体制の整備が図られることで圏域内住民の安全・安心な生活に寄与する。	2,375,563	各市町では、災害備蓄や資機材整備を行った。また、置賜広域行政事務組合では、水槽付消防ポンプ自動車維持補修整備、川西消防署訓練塔解体工事のほか、新型コロナウイルス感染症防止対策整備事業として、消防庁舎内の感染症拡大リスクの軽減を図るため、各消防署所の施設及び設備の感染症防止対策の改修工事を実施した。また、令和6年4月から置賜広域行政事務組合と西置賜行政組合による消防通信指令業務の共同運用に向け、消防通信指令センター実施設計業務を実施した。	各市町では、今後も災害備蓄や資機材整備等を継続して行う。置賜広域行政事務組合においては、令和5年度以降の消防10か年整備計画を策定し、資機材等の維持・更新計画と併せ、老朽化した消防本部等の庁舎整備を進める。さらに、令和6年4月からの消防通信指令業務の共同運用に向け、消防通信指令システムの整備を行う。	拡充	老朽化した消防本部等の庁舎整備の検討や圏域内の消防通信指令業務の共同運用が始まるため拡充
（2）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	①	交通	ア交通ネットワーク等の維持・整備		米坂線の早期全線復旧に向けた取組						新規	米坂線の復旧を図るため第2次ビジョンから新規項目として整理	
					1 圏域内鉄道路線の利用促進	全市町	圏域内鉄道路線の利便性向上や利用促進を図るため、米坂線整備促進期成同盟会、フラワー長井線利用拡大協議会、山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟、置賜地域奥羽新幹線整備・米沢―福島間トンネル整備実現同盟会等の事業を推進する。 また、令和4年8月豪雨により甚大な被害を受けた米坂線について、早期全線復旧を図るための取組を推進する。	圏域内の交通手段が確保されることにより、圏域住民の利便性の確保が期待される。	9,106	各種同盟会を中心に、圏域内鉄道路線の利便性向上や利用促進を図るための要望活動やPR活動を行った。置賜地域奥羽新幹線整備・米沢―福島間トンネル整備実現同盟会の活動では、山形新幹線の新しい利活用の中で、精密機械部品の新幹線を使った首都圏への輸送を行ったほか、福島-米沢間トンネル整備に向けた機運醸成のために著名人を招いたトークショーを行った。 また、米坂線整備期成同盟会の活動では、沿線フォトコンテストを実施したほか、豪雨災害による被害について、県や沿線市町等と連携した要望活動を行った。	それぞれの鉄道路線の利用者数については、コロナ禍の影響を受け大幅減となっている。米坂線については、令和4年8月3日からの大雨の影響により不通区間が生じていることから、今後の方向性を米坂線整備促進期成同盟会を中心に議論していく必要がある。	統合	事業内容を整理し「2山形鉄道フラワー長井線の利用拡大及び鉄道施設等の維持管理や整備」と統合
					2 山形鉄道フラワー長井線の利用拡大及び鉄道施設等の維持管理や整備	全市町	フラワー長井線の利用拡大や沿線公共交通との連携による利便性向上を図るため、フラワー長井線利用拡大協議会、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会等の事業を推進する。また、安全・安心な地域交通を確保するため、山形鉄道フラワー長井線の鉄道施設の維持管理や必要に応じた整備を実施するほか、老朽化対応の検討・研究を行う。	圏域住民の利便性向上及び利用拡大が期待される。	1,339,956	山形鉄道フラワー長井線に関して、各市町では、山形鉄道の維持・継続に向けて、財政支援を行った。また、3年ぶりにフラワー長井線まつりを実施するとともに、鮎貝駅延伸100周年記念イベントの開催等、利用拡大に向けたPR活動を行った。	山形鉄道維持に向け、県と協調して財政支援に努める。また、コロナ禍における感染防止対策の徹底を図るとともに、利用回復に向けた対策を検討していく。	統合	事業内容を整理し「1圏域内鉄道路線の利用促進」と統合
					3 路線バス等の運行、維持	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、飯豊町	圏域内における公共交通を維持するため、民間バス路線やコミュニティバス等の運行に係る費用を負担するとともに、周辺施設等の整備を行う。	圏域内の交通手段が確保されることにより、圏域住民の利便性の確保が期待される。	1,324,972	各市町では、路線バス等の運行維持に努めた。川西町では、米沢-小松路線について山交バスから廃止の申し出を受け、住民説明会や川西町地域公共交通会議を開催し、路線廃止の意見がまとまり、令和5年3月末日で廃止した。	利用者数については、コロナ禍もあり大きく落ち込み目標値に遠く及んでいない。一部の路線がデマンド交通へとシフトしている状況もある。今後は、各市町が協力しながら持続可能な交通システムの維持をするとともに、利用しやすい公共交通について検討を進める。	統合	事業内容を整理し「5広域的な公共交通網の整備に向けた検討」と統合
					4 既存公共交通の利用拡大策の検討	全市町	広域利用の観点により、各市町の既存公共交通の利便性を向上させ、相互利用を促進するため、利用拡大策を検討する。	鉄道や路線バスからの2次交通が機能することにより、圏域内の公共交通を利用した移動者の増加が期待される。	0	令和4年度は、交通WG（1回）を開催し、意見交換及び情報共有を図った。公立置賜総合病院の利用者を対象に、交通に関する需要調査を行った。	引き続き交通ワーキンググループを開催し、既存公共交通の利用拡大に向けた取組を検討していく。	統合	事業内容を整理し「5広域的な公共交通網の整備に向けた検討」と統合
					5 広域的な公共交通網の整備に向けた検討	全市町	圏域における広域的な移動手段の確保と充実を図るため、デマンドタクシーやコミュニティバス等の広域的な運行について協議・検討を行う。 圏域の地域公共交通の課題解決に向けて山形県地域公共交通網形成計画等の策定に参画する。	広域的な交通手段が確保されることにより、圏域住民の利便性の向上が期待される。	12,796	令和4年度は、交通WG（1回）にて、各市町の意見交換及び情報共有を行った。また、公立置賜総合病院の利用者を対象に、交通に関する需要調査を行った。	交通ワーキンググループにて、引き続き意見交換及び情報共有を行っていくとともに、各市町内のデマンドタクシーやコミュニティバスの利用促進を図っていく。	統合	事業内容を整理し「3路線バス等の運行、維持」と統合
					6 道路除雪の路線交換	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、飯豊町	冬期間における道路除雪の効率化を図るため、市町間を結ぶ道路の一部について、路線を交換して除雪を行う。	単独の市町で除排雪を行うよりも時間、経費の面において効率的であり、地域住民にとって冬期間における交通の安全性の確保が期待される。	10,792	各市町では、相互協定に基づき道路除雪の路線交換を実施した。	更なる効率性と冬期間の交通安全確保に向け、取組を継続していく。	継続	

政策分野	取組事項		具体的取組	関係市町	事業内容（R1～R5）	期待される効果	事業費合計 （千円） （R1～R5）	進捗状況（R1～R4）	今後の方向性（事業成果・評価）	第2次ビジョン搭載	第2次ビジョン搭載に関する留意点
			7 圏域内における道路整備の推進	全市町	国道をはじめとする主要道路の整備を推進するため、置賜総合開発協議会を中心として、圏域住民の意識の醸成を図るとともに、国・県への働きかけを行う。	圏域内の道路網が整備されることで、圏域内外の交流を促進させ、地域経済の活性化をもたらすとともに、圏域内住民の安全・安心の確保に寄与する。	5,737	置賜総合開発協議会にて、令和4年8月3日からの大雨による道路復旧や圏域内の道路整備の促進について、国・県への要望活動を行った。また、行政・住民・関係団体が一体となり、圏域内の道路整備の促進に向けた機運の醸成を図るため、置賜地域道路整備促進大会を開催した。令和5年度内には、梨郷道路、国道287号米沢北バイパスが開通見込みである。	引き続き置賜総合開発協議会を中心に、圏域内の道路整備の促進について国・県などの関係機関に要望活動を行っていく。	継続	
	② 移住・定住・交流	ア 移住・定住・交流等の推進	1 広域連携による移住交流促進事業	全市町	圏域外からの移住者の確保及び交流人口の拡大等を図るため、山形県と3市5町で構成する置賜地域移住交流推進協議会と連携し、首都圏における移住相談会（セミナー）や移住体験ツアーなどの取組を推進する。	圏域外からの移住者の確保及び交流人口の拡大が期待される。		移住先としての置賜地域の魅力を広く情報発信し移住希望者の増加を繋げるため、令和4年度に県と連携し、やまがたハッピーライフカフェ【あっぺした、おきたま！】を東京都で実施した。セミナーの様子は同時にオンラインでも配信し、東京会場では15名、オンラインでは5名が参加した。	置賜地域に興味関心を持つ人が若者中心に増えており、セミナー参加から移住につながったケースもあるため、オンライン開催だけでなく、今後は対面方式とオンライン方式を合わせたハイブリット方式も活用することで、首都圏に限らず全国各地の移住交流希望者へオール置賜で情報提供できる体制づくりを強化していく。	統合	事業内容を整理し「2地域おこし協力隊交流事業」と統合
			2 地域おこし協力隊交流事業	全市町	地域おこし協力隊に採用された者の経験や「ヨソモノ」目線での新たな地域資源の発見や観光資源等の活用を図るため、隊員同士の情報交換会を開催する。	圏域全体の資源の発掘及び活用の推進に加え、地域おこし協力隊の定住につながる事が期待される。		令和4年度は、地域おこし協力隊の報告会が開催され、情報交換や活動報告を行った。	今後も地域おこし協力隊を活用し、置賜圏域の魅力を発掘・活用しながら地域活動を積極的に展開してもらう。また、置賜圏域内の隊員同士でそれぞれの活動内容について情報共有し合える交流の場を増やしていく。	統合	事業内容を整理し「1広域連携による移住交流促進事業」と統合
			3 婚活支援事業	全市町	圏域内における結婚を望む人や興味のある人の成婚を促進するため、出逢いの機会づくりや経済支援に係る事業を行う。	人口減少の歯止めの一環としての効果が期待される。	122,932	各市町では、出逢いの機会づくりや経済支援に係る事業を実施した。また、置賜地域結婚支援者情報交換会等にて広域的な情報交換を行った。	引き続き圏域内自治体との連携を強化しながら、婚活支援事業を推進していく。	継続	
（3）圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	① 職員等の交流	ア 職員研修及び交流	1 職員研修事業	全市町	圏域内の市町職員等の資質向上を図るため、置賜地域市町職員研修協議会の事業として3市5町の職員が受講している「新規採用職員研修」や「法制執務研修」、各市町の共通する行政課題研修や専門業務研修を共同で行う。	連携することにより、より幅広い知識と戦略性に富んだ研修を開催することができるようになるほか、市町間の交流が深まり、情報交換の場となる事が期待される。	2,099	置賜地域市町職員研修協議会にて、置賜地域の新規職員研修と法令執務研修が実施された。また、令和4年度は、置賜各市町より要望の多かった「DX理解研修」を実施した。	引き続き置賜3市5町で協議しながら、置賜地域市町職員研修協議会にて圏域内での研修を実施していく。	継続	
			2 地方創生に向けた人材育成事業	全市町	圏域内の資源や特性を活かし、新たな付加価値を生み出す地方創生の取組や広域連携を進めるため、置賜広域行政事務組合が一般財団法人地域活性化センターと締結した「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」に基づき、圏域内の市町職員等を対象とした人材育成事業を行う。	地方創生を実現できる地域づくりの中核的人材の育成が期待される。	28,000	置賜広域行政事務組合では、広域連携事業として、一般財団法人地域活性化センターが主催する外部研修や東京都港区との交流による人材育成等を行った。各市町は、積極的に広域連携事業へ参加した。	置賜広域行政事務組合では、広域連携事業の人材育成事業として、遠隔自治体間連携「おきたま×みなと開港プロジェクト」をテーマに、置賜地域と東京都港区の職員が共に学ぶ研修事業等に取り組む。また、首長向けの研修「広域連携懇談会」、外部研修「地方創生セミナー等」の事業を実施する。	継続	
			行政DXの推進							新規	DXを推進するため第2次ビジョンから新規項目として整理